

平成24年度教育委員会事務点検評価(平成23年度実施事務事業)評価表

1 事務事業の基本事項

整理番号 28

事務事業の名称	家庭教育支援事業		担当部課	教育委員会 生涯学習部 社会教育課	
			電話番号	04 - 2953 - 1111 内線 5671	
実施期間	昭和 39 年度 ~				
総合振興計画における位置づけ	5章	人を育み文化を創造するまちをめざして	実施根拠	社会教育法	
	2節	学校教育の充実			
	施策46	地域と連携した教育の推進		個別計画の名称	
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 法定受託事務+自治事務				
事業開始の背景等	家庭を取り巻く環境が大きく変化の中で、家庭の教育力の低下が指摘されている。また、家庭におけるしつけや子育ての方法等に悩む親も増加している。				

2 事務事業の目的・内容

目的	家庭における子育てや教育についての学習機会の提供を通じて、家庭教育の重要性についての理解を深め、家庭教育の充実を図る。	
対象	幼稚園児や児童・生徒の保護者	
活動内容	家庭教育学級の実施を市立・私立幼稚園保護者会及び小中学校PTAに委託している。平成23年度は、9園の幼稚園保護者会と25校の小中学校PTAで家庭教育学級を実施した。	
(下段)前年度の方向性に対する改善活動	(前年度方向性評価)	継続
環境配慮	家庭教育学級の事業計画の作成に当たっては、環境に関するテーマの採用を促す。資料等を作成する際は再生紙を使用し、部数は必要最小限としている。	
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他()	

3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値の根拠・考え方
(実施動向)	家庭教育学級開設学級数	目標値	学級	43	42	41	41	私立を含めた市内全幼稚園・小中学校
		実績値		35	35	34		
	達成率		81.4%	83.3%	82.9%			
	目標値							
(成果指標)	家庭教育学級参加者数	目標値	人	7,320	7,140	6,960	6,960	予算化した学級数に伴う基準数値
		実績値		6,386	6,162	5,738		
	達成率		87.2%	86.3%	82.4%			
	目標値							
	実績値							
	達成率							

4 事業費

		区分	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	
経費	直接費	予算額		千円	2,007	1,930	1,967	1,674
		決算額		千円	1,949	1,868	1,584	
		財源内訳	国県支出金		千円			
	その他特定財源		千円					
	人件費	一般財源		千円	1,949	1,868	1,584	
		従事職員数		人	0.05	0.07	0.11	
人件費(従事職員数×平均給与)		千円	460	629	991			
事業費計(直接費決算額+人件費)			千円	2,409	2,497	2,575		
効率性指標	指標名	開設学級数	学級	35	35	34	※	
	単位コスト	1学級数当りの経費	円	68,829	71,343	75,736	1単位当りの経費	

5 事務事業の評価

◆第一次評価(担当課による評価)

項目	評価の視点	評価	評価理由
個別評価	必要性	5 前年度 5	家庭の教育力の低下が指摘されていることから、成人教育の一環として、家庭教育に関する学習の機会を提供することは、社会教育として必要性、重要性はますます高まっている。
	有効性	4 前年度 4	私立幼稚園の一部、私立小中学校への委託ができないため、目標は達成されていない。家庭教育に関する講座は定着してきており、これにより同年代の子どもを持つ保護者同士が集まり、共に学習し、その成果が個々の家庭における教育に生かされている。
	効率性	4 前年度 4	ほとんどの教室が、市からの委託金と保護者会あるいは、PTAからの補助金で運営され、その割合は概ね1:1である。各教室とも限られた予算の中で学習機会を提供するための工夫がなされており、参加者のみならず運営に携わる役員の連携、学習の場となっている。
		<5段階評価> 5:極めて高い 4:高い 3:普通 2:低い 1:かなり低い	
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 家庭教育力の向上を図るため、未実施の幼稚園等に家庭教育学級の実施を呼びかけるとともに、家庭教育学級の活性化が図れるよう、情報提供の工夫やサポート体制の充実を努める。		

6 その他(学識経験者の意見等)

家庭教育支援の事業はたいへん重要である。実施の方法が幼稚園・保育所、小中学校に委託され実施されているが、地域社会との連携が必要とされる中で、地域住民を巻き込んだ事業展開の必要があると考えられ、公民館などとの協力関係をさらに強化する必要がある。また、サポート体制を充実するとともに、地域に広げた実施方法上の工夫が求められる。